

平成 21 年 6 月 16 日

事業評価監視委員会  
事務局 御中

事業評価監視委員  
大城 勇夫

### 意見

#### 3 事業の継続に賛成。

B/Cに基づく評価により、事業の点検を実施することは、基本的には、必要である。

しかし、前回事業評価監視委員会（平成 21 年 3 月 13 日開催）において意見を述べたが、これまでの道路整備必要性の大義名分は、人口や車が常に増加し続けることを前提に、「交通渋滞緩和」、「交通事故減少」を主たる目的として整備が進められてきた。

しかし、現実には、県内の人口も伸びが鈍化し、3 年連続の社会減も発生し、人口の増加基調もこれまでの予想よりも早くピークアウトする可能性もある。若者の車離れにより、車そのものの減少も現実味を帯びてきた。

これまでのように、人口・車の増加に対応した道路整備の効果としての B/C は成り立ち得ない。

特に、地方においては、社会情勢の変化に柔軟に対応し、地域経済の活性化に資する道路整備の観点が重要となる。

また、こうした道路整備の「便益」を受ける市町村も道路整備の結果としての地域の活性化、経済発展を願うのではなく、自らが主体的に「道路」を活用し、地域経済・社会の発展に必要な施策等を市町村の責任においても果すようにすべきではないか。

その効果として、財政援助に依存した体質からの脱却が図られ、最終的には、国民負担の回避が実現し、「税金」が有効活用され、国、地方自治体、住民の「三方良し」を目指す視点も重要である。

当面、国家財政が厳しい状況が続く中、B/C 評価を基本としつつも、新しい時代のニーズに的確に応えながら、「便益」を享受する側が主体的にその「便益」を活用する覚悟が必要な時である。

本 3 事業の完遂により、こうしたことが実現することを期待したい。

以上

平成 21 年 6 月 17 日

事業評価監視委員会  
事務局 御中

事業評価監視委員  
立原 一 憲

## 意 見

### ○B/C試算値の妥当性の検討

- ・例え50年後の試算値として算出してあっても、その中間報告を早い段階から、逐次行い、次事業のB/C算出に反映すべき。
- ・事業評価の手法については、それが適切であるのかどうか、これまでの事例等を考慮し、フォローアップを含めた検討が必要がある。

### ○事業評価の手法について

- ・従来の3便益以外の要素を考慮することについて、異論があるわけではないが、その場合には、一般論としては、負の効果（例えば、自然環境へのインパクト）があるのであれば、事業によるプラス面だけではなく、マイナスの効果も考慮する必要がある。

### ○今回の事業評価対象3事業について

- ・地元の状況や意向を考慮し、事業継続で差し支えないと思う。

以上